

いま高校で求められる「学力」

岡部善平（小樽商科大学教授）

1 求められる「学力」の広がり

表題の「学力」にカギ括弧をつけていることには、ちょっとした理由がある。というのも、現在高校で生徒が習得するよう求められている力を「学力」なる言葉で括ってしまっているのかどうか、いささかの違和感を覚えるからである。仮に学力を「ペーパーテストで測定した学業達成」^①と定義すると、いま高校で求められている学力はいわゆる学業達成の範囲を超えた「能力」に近いもののように感じられる。こうした筆者の違和感も込めて、ここでは留保の意味での括弧をつけている。

ご存じのとおり、2009年の高校教育は学習指導要領の改訂で幕を開けた。08年12月に改訂案が公表され、09年3月に告示。そして、10年はこの流れを受け継ぎ、総則や総合的な学習の時間など一部が先行実施されることとなる。この新しい学習指導要領の基本的な方向性は、これまで繰り返しさまざまな論

説で取り上げられ、人々の耳目に触れてきた。「学力」形成の観点から整理すると、①基礎的・基本的な知識および技能の習得②これら知識・技能の活用を通じた思考力・判断力・表現力の育成③学習意欲の向上と学習習慣の確立——といった点が、カリキュラム編成の全体的な方向性として提示されている。そして、これらの方向性の基盤とされているのが、言語活動の充実と言語に関する能力の育成である。

とりわけ「知識・技能の活用」と「言語活動」については、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査」（PISA）などの国際学力調査の影響が色濃く反映している。周知のように、PISAで評価の対象となっているのは特定の知識・技能の習熟度よりも、むしろ「生徒がそれぞれ持っている知識や経験をもとに、自らの将来の生活に係る課題を積極的に考え、知識や技能を活用する能力」^②（傍線部は筆者）である。新しい学習指導要領の方向性の背景には、こうした「学

力」(能力)について日本の生徒、とくにPISAの調査対象となった高校段階の生徒が一定の課題を抱えているとの現状認識がある。「活用」や「言語活動」を取り入れた事項の設定、例えば、

○ 地理歴史および公民において、各種の統計、白書、新聞、地図等の資料を読み取り、解釈すること。また、観察や見学、調査、研究したことを発表したり、報告書にまとめたりする学習活動を取り入れること

○ 数学において、自らの考えを数学的に表現し、根拠を明らかにして説明したり議論をしたりする学習活動を取り入れること

○ 理科において、観察、実験などの結果を分析、解釈して、自らの考えを導き出し、それらを表現する活動を取り入れること

といった事項の設定は、生徒の「学力」に対する以上の現状認識を踏まえた上のことであるといえよう。

留意しておきたいのは、前記のPISAにしても新学習指導要領のもととなった中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の学習指導要領の改善について」(08年)にしても、知識や技能を活用することと同時に、知識や技能の活用を通して他者と関係を結び、社会へ参加する上での基礎力を形成することを強調している点である。PISAの能力概念である「キー・コンピテンシー」では、相互作用

的に道具(言語や情報、知識の含む)を用いることだけでなく、異質な集団で交流すること、および自律的に活動することの重要性があげられている³⁾。現在高校で求められている「学力」は、生徒の社会参加や社会的自立を射程に入れた、より幅広い能力を含み込んでいるのである。

2 教育内容の「レリヴァンス」の問題

ところで、知識・技能の活用を通して社会や他者と関わりを持つための能力―社会に対する認識や批判的思考も含めた―を「学力」と捉えたとき、これを形成する上で重要になるのは、生徒が学校で学んでいることの有効性を社会との関わりや日常的な文脈の中で認識できるかどうかという点である。「いま学校で学んでいることが社会生活や将来においてどのような意味を持つのか」を生徒にいかにして認識させるかというこの問題は、これまで教育内容の「レリヴァンス」の問題として扱われてきた。「レリヴァンス」とは、教育内容が個人ないし社会に対して持つ意義のことであり、「関連性」「有意性」「適切性」などと訳される。生徒ないし生徒の周囲がある教育内容に対して何らかの形で「学ぶ意義」を見いだしたとき、その教育内容はその生徒にとって「レリヴァントな」教育内容となる。

この点について米国の認知科学者のブルーナーは、現代社会が直面している諸問題と教育内容との関連性を「社会的レリヴァンス」、生徒個々人の興味・関心と教育内容との関連性を

「個人的レリヴァンス」と呼んでいる。そして、現実の社会問題について生徒自身が考える形式の授業を取り入れるなどして、この2つのレリヴァンスの統一を図ることこそがカリキュラム改革においてもっとも重視すべき課題であると指摘している⁽⁴⁾。しかし、こうした教育内容と現実世界との関連性の在り方については、これまで議論されることが少なかったのではないだろうか⁽⁵⁾。

社会参加や社会的自立を促すような「学力」を形成するためには、学校での学習内容が現実世界とに結びつき、われわれの社会生活に対していかなる意義を有しているのか、すなわち教育内容の持つ社会的なレリヴァンスを生徒に認識させることが重要になるだろう。

3 「学力」は形成できるのか？

それでは、知識・技能の活用を通して社会参加や社会的自立を促すような「学力」を形成するためには、どのような教育実践が考えられるのか。また、そこにどのような乗り越えるべき課題を見いだすことができるのか。この点について考えるために、ここではひとつの先行的な事例を紹介する⁽⁶⁾。

筆者が調査を行ったある普通科の単位制高校（以下、A高校）では、選択制の拡大に伴うホームルームの解体に対応した生徒の帰属集団の形成と、文系理系の枠にとられない継続的な進路学習の構築のために、独自の総合的な学習の時間を実施して

いる。その中心となる活動が、「ゼミ課題研究」と「個人課題研究」である。

(1) ゼミ課題研究

A高校では、2年次より従来のホームルームを「ゼミ」と呼ばれる学習集団に再編成している。ゼミとは「コミュニティ」「経済」「人権」「フード」「メディアカル」「環境」「いのち」「平和」の8つのテーマ別に構成された学習集団であり、生徒は主に総合的な学習の時間を利用して各ゼミのテーマに基づいた課題研究、見学旅行、職場体験を行っている。

(2) 個人課題研究

ゼミ課題研究終了後、生徒はゼミに所属したまま、個々人が研究課題を設定し、レポートまたは作品として完成させる「個人課題研究」に取り組む。生徒が設定する研究テーマはさまざまであるが、半数以上の生徒が先のゼミ課題研究と関連した課題を設定する傾向にあった。

A高校の試みは、生徒がゼミや各自の研究テーマを追求していく過程で、教科横断的な知識や技能を用いて学習活動を展開するよう促されている点に特色がある。とくに「ゼミ課題研究」については、ゼミの名称そのものが社会における現実的な課題の諸側面を表している。職場訪問や諸施設の見学といった活動においても、生徒はこれらの活動で得た経験や知見を可能な限り課題研究の内容と結びつけるよう求められている。また、ゼミは擬似的な「研究チーム」であり、生徒は学習の過程で他の

メンバーと関わりを持ち、意見を交換し、とりまとめるといった対人的社会的な経験を持つことになる。この実践は、生徒が知識・技能の活用を通して他者や社会と関わりながら、教育内容の社会的な意義や関連性（レリヴァンス）に対する認識を深めていく事例として興味深い。

しかし、こうした活動を通じて実際にどのような「学力」が形成されているのかについては、注意深い検討が必要である。

A高校の事例においても、「必要な情報を探し出し、整理する力」「インターネットを操作し、利用する力」「パワーポイント等を使って効果的な発表をする力」といった、比較的成果の見えやすいテクニカルな能力の形成については実践の効果が現れやすかったが、他者と協働で学習を進めていくための対人的な能力（「自分の考えていることを、他の人と話し合ったり意見交換したりする力」「自分の考えをわかりやすく説明する力」等）、ものごとを総合的に理解し活動の方向性を決定するため概念的な能力（「ある意見を鵜呑みにしないで、批判的に読み取る力」等）の形成については、その効果が限られていた。

他者と関わりを持つための対人的な能力や、批判的にものごとを考え、判断するための概念的な能力は、もちろん一朝一夕で形成されるものではない。その形成には長い時間を要し、かつ学習の効果は見えにくい。しかしこれらの能力は、生徒が社会的に自立し、社会の形成者となっていく上で欠くことのできない「学力」だろう。PISAが提起し新学習指導要領の理念

にも組み込まれた「学力」は、こうした教える側にも学ぶ側にも見えにくい「学力」なのである。

表面的なスキルの形成や進路対策など目前の成果を無視することはできない。しかし、そうした「わかりやすさ」にとらわれすぎてしまうと、社会的な力としての「学力」の形成は難しくなる。現在学んでいることが社会においてどのような意味を持つのか、すなわち教育内容のレリヴァンスをしっかりと見極め、生徒に提示していくこと、教育内容と社会との結びつきを認識できる契機を授業のなかに随時取り入れていくことが、これからの高校教育に求められているのではないだろうか。

(1) 荻谷剛彦、志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店（2004年）

(2) 国立教育政策研究所『生きるための知識と技能 OECD生徒の学習到達度調査（PISA）2006年調査国際結果報告書』ぎょうせい（2007年）

(3) D・S・ライチエン、L・H・サルガニク編著 立田慶裕監訳『キー・コンピテンシー』明石書店（2006年）

(4) J・S・ブルーナー著 平光昭久訳『教育の適切性』明治図書（1972年）

(5) 本田由紀『若者と仕事』東京大学出版会（2005年）

(6) ここで取り上げたA高校の実践の詳細については、以下の論文を参照。

・拙稿「学習集団が生徒の学習活動に及ぼす顕在的・潜在的作用」『小樽商科大学 人文研究』第110輯（2005年）

・拙稿「高校と大学における『学習経験の不連続性』と移行支援」『小樽商科大学 人文研究』第118輯（2009年）